

# 決算報告書

第 3 期

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

一般社団法人国際箸学会

埼玉県川口市並木元町7番地25号



# 損 益 計 算 書

自 平成 30年 4月 1日  
至 平成 31年 3月 31日

一般社団法人国際箸学会

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
入 会 金 収 入	6,000	
入 会 費 収 入	433,000	
協 賛 金 収 入	14,000	
事 業 収 入	608,553	
管 理 費 収 入	5,292,000	
		6,353,553
【売上原価】		
仕 入 高	25,800	
期 末 棚 卸 高	21,242	
		4,558
		6,348,995
売 上 総 利 益		6,206,412
【販売費及び一般管理費】		142,583
営 業 利 益		
【営業外収益】		
受 取 利 息	23	
雑 収 入	18,000	
		18,023
【営業外費用】		
		0
経 常 利 益		160,606
【特別利益】		
		0
【特別損失】		
		0
税 引 前 当 期 純 利 益		160,606
法 人 税 等 充 当 額		92,800
当 期 純 利 益		67,806

# 販売費及び一般管理費

自平成30年 4月 1日  
至平成31年 3月 31日

一般社団法人国際箸学会

(単位：円)

科 目	金 額	
当	2,678,017	
費	10,000	
賃	60,452	
料	298,365	
費	166,973	
費	35,820	
費	259,936	
費	26,080	
費	780,571	
費	5,359	
課	258,760	
費	1,200,000	
賃	336,000	
料	90,079	
費		
給		
広		
運		
支		
イ		
ベ		
ン		
接		
待		
費		
旅		
通		
消		
租		
減		
地		
講		
雑		
給		
宣		
伝		
手		
数		
関		
連		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		
費		



# 個別注記表

自 平成 30年 4月 1日  
至 平成 31年 3月 31日

一般社団法人 国際箸学会

(1) この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

(2) 重要な会計方針に係る事項に関する注記（会社計算規則132条）

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込み方式を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記（会社計算規則136条）

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 0株

(4) その他の注記（会社計算規則144条）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 0円

監査の結果、いずれも適法かつ妥当であることを認めます。

2019年5月22日

監事

小島 昭  


監事

富永 昭雄  
